

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		危機管理課
	03	01	01	02	01	

政策
災害関連死ゼロに向けた避難生活環境の維持改善の推進

政策の内容

年齢や性別、障がいの有無などを問わず、すべての被災市民が安心して避難生活が送れるよう、必要物資の確保とともに男女共同参画や要支援者への配慮の視点などを取り入れ、各種団体や関係機関とともに協働・連携して在宅避難者を含めた被災市民の生活環境の維持・改善に努めます。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
防災性	あなたの暮らしている地域で、災害(地震や津波、豪雨、火災など)に対して危険を感じますか。	2.42	2.49				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

本市では、静岡県第4次地震被害想定において、南海トラフ地震により最大約28万人が被災することが想定されている。大規模災害時の避難生活は、長期化が見込まれ、能登半島地震をはじめとした大規模災害の経験から、トイレ、食事、ベッドの環境改善や適切な避難所運営が必要とされている。本市においても、携帯トイレや簡易ベッド、プライベートテントなどの備蓄を進めるとともに自主防災隊への避難所運営訓練の実施についての支援を行っていく。また、避難所生活には、限界があることから、住み慣れた自宅での避難生活ができるよう在宅避難についても推奨し、災害関連死の削減に努める。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	287,825				
決算	688,447				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	13.2				
会計年度任用職員	5.5				
暫定再任用職員(31時間勤務)	1.5				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
地域防災計画整備事業	地域防災計画等の策定 地域防災計画について、国や県の計画の見直し等に併せて、毎年見直しを行う。	932
		600
停電対策予防伐採事業	倒木による停電被害の防止 配電線に影響を与える恐れのある立木の伐採を行い、台風等に伴う倒木による停電を未然に防ぐ。	35,720
		32,253
市民防災意識啓発事業	女性防災リーダーの育成 女性目線での避難所運営等を推進するため、地域防災の要である自主防災隊に所属する女性に対して、防災リーダーとなってもらうための人材育成を行う。	222
		200
防災施設・資機材維持管理事業	防災倉庫等の防災施設・資機材の維持管理 災害時の避難所運営に必要な防災資機材や非常食等について適正管理を行う。	174,760
		591,551
自主防災組織支援事業	地域防災の要である自主防災隊に対する支援 自主防災組織の訓練や災害時の自主避難所の運営などに必要な防災備蓄資機材等の購入に対して補助金を交付し、自主防災組織の防災活動の活性化を図る。	62,739
		51,935
危機管理デジタル運営経費	防災におけるデジタル化の推進 被災者生活再建システムを適正に運用し、被災者に寄り添った支援ができる体制を整備する。	4,719
		4,719
被災地支援事業	被災地への本市職員の派遣及び浜松市へ避難されている方々を支援するため、避難されている方々が必要とする県・市などの情報等を提供する。	8,733
		7,189

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域防災連携連絡会に参加した自主防災隊の隊数(隊)	発災直後の避難所運営に携わる、自主防災隊、施設管理者、地区防災班員が一同に会して開催される、地域防災連携連絡会に参加した自主防災隊の隊数 ※実績値は2024.4.1～2025.3.31の期間の合計である。	関係者の顔合わせと併せて、避難所運営マニュアルや避難所資機材等の確認などを行っている。この連絡会で避難所運営訓練の実施が必要であることを周知することで、避難所運営訓練実施の機運の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	787	787	787	787	787
			実績値	596	656				
			達成率	-	83.4%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
避難所運営訓練の実施隊数(隊)	自主防災隊が避難所運営訓練や避難所運営ゲーム(HUG)を実施した隊数 ※5年で全ての自主防災隊が実施する計画である。 ※実績値は、R6年度自主防災隊向け訓練アンケートにおける実施隊数の合計である。	本政策の内容に関し、避難所運営訓練を推進する必要があることから本指標を設定した。避難所運営訓練等を実施することで、避難所の効果的な運営につながることを見込んでいる。	目標値	-	157	315	472	630	787
			実績値	25	210				
			達成率	-	134%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
自然災害による市民の死亡 者数(関連死含む)(人)	○	自然災害を起因とした、直 接死及び関連死した市民の 数 ※災害報告など ※毎年度算出	実績値	0	0					0
			達成率	100%	100%					
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

自助・共助・公助が適切に組み合わせられて機能し、ハードとソフトが一体となった対策が進んで、災害が起こっても生き残り、速やかに復旧・復興ができる体制が整っている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
地域防災計画整備事業	・地域防災計画について、国や県の計画の見直し等に併せて、災害対策基本法や浜松市総合計画基本計画を踏まえた見直し等を行った。	地域防災計画の見直しを実施するとともに、避難所開設を迅速に行うため、ファーストミッションボックス用防災資機材を整備していく。
停電対策予防伐採事業	・配電線に影響を与える恐れのある立木の伐採(伐採面積: 0.37ha)を行い、台風等に伴う倒木による停電を未然に防ぐ対策を実施した。	台風等に伴う予防伐採について、関係者と協議を行い、引き続き支援を実施していく。
市民防災意識啓発事業	・女性防災リーダーの育成を目的として、女性目線の避難所運営等を推進するため、地域防災の要である自主防災隊に所属する女性と自主防災隊の役員を対象に、専門家の講師をお招きしてワークショップ形式の研修会を2回実施した。	男女共同参画の視点から、地域の防災女子の人材育成のため、引き続きワークショップ形式の研修会を実施していく。
防災施設・資機材維持管理事業	・災害時の避難所運営に必要な防災資機材や非常食等について適正管理を行った。また、避難所の環境改善のため、各避難所に災害用簡易ベッド(4,650台)、プライベートテント(1,830台)及びポータブル発電機(286台)等を配備した。	防災資機材や非常食を維持管理するとともに、避難所の環境改善のため、引き続きトイレカー等の必要な防災資機材を配備していく。
自主防災組織支援事業	・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための消火器や救急セットやヘルメットなどの資機材整備費の支援を行った。	自主防災隊が災害時の活動に必要な資機材整備等の補助を引き続き実施していく。
危機管理デジタル運営経費	・被災者生活再建システムを適正に運用し、被災者に寄り添った支援ができる体制のシステム管理を実施した。また、大規模災害を想定して本システムを活用した訓練を実施した。	本システムを適正に維持管理するとともに、引き続きシステムを活用した実効性のある訓練を実施していく。
被災地支援事業	本市職員8名が能登半島地震の被災地及び熱海土砂災害の被災地への中長期派遣を行った。	市職員の中長期派遣を引き続き実施していく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否
なし	

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否
なし	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

大規模災害時にすべての被災市民が安心して避難生活が送れるよう、各避難所に災害用簡易ベッド、プライベートテント及びポータブル発電機等を配備することができた。今後、トイレカー等の必要な防災資機材等を整備するとともに、令和7年7月30日の津波警報発表時に判明した、避難者の熱中症対策の必要性を踏まえ、津波避難タワー及びマウンドに日除け対策の工作物を設置していく。

また、各避難所における初動対応が重要であることから、複数の自主防災隊が協力して避難所運営訓練を実施できるよう訓練支援をしていく。加えて、避難所運営に男女共同参画や要支援者への配慮の視点などを取り入れ、地域の防災人材育成のためのワークショップ形式の研修会を引き続き開催し、地域で活躍できる防災人材を支援していく。